

凡 例

- 1 この年報で、何年とあるのは歴年間(1月から12月まで)を示す。
- 2 数値の単位未満は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。
- 3 統計表の表体に用いる記号は、次のとおりである。
 - ……………皆無又は該当数値なし
 - r ……………訂正值
- 4 この年報のうち、「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- 5 第2部「資料」の統計表のうち、[]内の数値は、構成比を表す。
- 6 この年報中の産業分類は、日本標準産業分類 第13回改定(平成25年10月)による。

はじめに

1 労働をめぐる情勢

令和4年の日本経済は、オミクロン株によるコロナウイルスの感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻などによる経済活動の停滞により、引き続き厳しい状況が続いた。

一方、雇用情勢についてみると、4年の全国の年平均完全失業率は2.6%で、前年から0.2ポイント減少した。また、全国の年平均完全失業者数は前年比16万人減の179万人であり、3年ぶりの減少となった。完全失業者のうち、「非自発的な離職による者」は前年比10万人減の46万人であった。このうち、「勤め先や事業の都合」により離職した者は前年比7万人減の29万人であった。

また、4年の全国の年平均就業者数は前年比10万人増の6,723万人であり、2年連続の増加となった。このうち、雇用者（役員を除く）5,699万人を雇用形態別にみると、正規従業員は前年比1万人増の3,597万人、パート・アルバイト、派遣社員等の非正規従業員は前年比26万人増の2,101万人であった。雇用者（役員を除く）に占める非正規従業員の割合は年平均で36.9%となり、前年から0.2ポイント増加した。

2 東京都における労働組合の組織状況

東京都における労働組合数及び労働組合員数は、4年6月30日現在でそれぞれ6,559組合（前年比24組合減）、241万4,345人（同52,534人増）で、組合数は21年連続の減少、組合員数は再び増加となった。

また、労働組合の推定組織率（雇用者数に占める組合員数の割合）は、25.3%で、前年に比べて、0.3ポイント増加した。なお、全国での推定組織率は16.5%で、東京都では全国より高い水準となっている。

産業別組合員数をみると、「卸売業、小売業」が34万9,565人（都内組合員数の14.5%）と最も多く、以下、「製造業」の34万5,877人（同14.3%）、「金融業、保険業」の27万7,164人（同11.5%）と続いており、前年とおおむね同様の傾向となっている。

なお、パートタイム労働者の組合員数は、前年から6万6,499人増加

して50万9,002人（都内組合員数の21.1%）となった。

3 当委員会における取扱事件の動向

4年の労働争議調整事件の取扱件数は、前年に比べ17件減少して77件であり、新規係属件数は、前年を33件下回り50件となった。また、不当労働行為審査事件の取扱件数は、前年に比べ8件減少して441件であり、新規係属件数は、前年を16件下回り83件となった。

また、企業の枠を超えて主に中小企業の労働者を組織している、いわゆる合同労組からの申請・申立てによる事件は依然として多く、新規調整事件では86.0%、新規審査事件では72.3%を占めている。

出典

労働力調査(基本集計)2022年(令和4年)平均(速報)結果(総務省)
令和4年(2022年)労働組合基礎調査の概況(厚生労働省)
令和4年労働組合基礎調査結果(東京都分)概要(東京都)